



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4060 URL <https://corporate.rakumo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 御手洗 大祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西村 雄也 TEL 050 (1746) 9891
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,096	13.8	232	1.9	225	1.8	184	△2.2
2021年12月期	963	17.2	227	69.7	221	96.0	188	50.7

(注) 包括利益 2022年12月期 194百万円 (△2.0%) 2021年12月期 198百万円 (62.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	32.34	31.44	17.6	13.7	21.2
2021年12月期	33.68	32.11	22.7	16.0	23.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,776	1,152	64.9	200.47
2021年12月期	1,517	947	62.5	166.44

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,152百万円 2021年12月期 947百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	275	△92	△47	1,384
2021年12月期	286	△53	11	1,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,246	13.7	291	25.6	285	26.4	197	6.9	34.32

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	5,748,900株	2021年12月期	5,695,500株
2022年12月期	67株	2021年12月期	67株
2022年12月期	5,707,335株	2021年12月期	5,604,632株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,054	9.4	234	15.7	232	16.6	186	11.0
2021年12月期	963	17.2	202	101.1	199	151.1	167	81.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	32.66	31.75
2021年12月期	29.97	28.58

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,659	1,056	63.6	183.70
2021年12月期	1,431	859	60.0	150.94

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,056百万円 2021年12月期 859百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・2023年12月期の連結業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、2023年1月1日から2023年1月31日までの間の新株予約権の行使（1,100株）による株式増加数を反映させて算出しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(事業計画及び成長可能性に関する事項の開示)

「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、前回開示において、次回の開示予定を「通期決算発表の際」としておりましたが、2023年3月下旬までに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響はありましたが、規制の緩和等、経済社会活動の正常化が進んだことで、景気は一部に弱さがみられたものの、緩やかに持ち直しました。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果等もあり、景気は持ち直していくことが期待されます。一方、世界的な金融引締めが続く中で、海外景気の下振れが、わが国の景気下押しリスクとなっております。また、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場における変動等の影響に十分注意する必要があります、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワークに関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。政府が推進する「働き方改革」への取り組みに加え、感染症への対応を鑑みた在宅勤務やモバイルワーク等テレワークの実施、オフィス勤務とリモートワークを併用したハイブリッド勤務の増加等、「新しい働き方」が定着しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

販売面においては、これまでのチャンネル別営業組織から、「顧客規模別」及び「営業プロセス」の2軸により分割した営業組織へ再編を行いました。これにより、既存のインバウンド型営業（クライアントからのアプローチ）での案件創出力を向上させるとともに、アウトバウンド型営業（当方からのアプローチ）にも積極的に取り組むことで、新たな案件創出に尽力いたしました。

加えて、クライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善や、契約直後の顧客に対するフォロー・設定サポートを実施する等、お客様満足度の向上や解約率低減にも努めました。

なお当社は、2022年6月30日付で、社内SNS型日報アプリ「gamba!（ガンバ）」をクラウド上にて提供している株式会社gambaの全株式を取得し、連結子会社といたしました。本連結子会社化により、当社及び当社パートナー網が有する顧客基盤を活用し「gamba!」の利用者数拡大に取り組むとともに、同社との相乗効果を発揮することで、「rakumo」の新規顧客獲得も加速させてまいります。

費用面では、為替変動による影響が一部あったものの、継続的な費用低減施策や、売上高の順調な成長により、売上原価率は改善いたしました。一方、販売部門への投資及び一過性のgamba社買収関連費用等もあり、販管費率は上昇しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,096,831千円（前連結会計年度比13.8%増）、営業利益は232,297千円（同1.9%増）、経常利益は225,500千円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は184,552千円（同2.2%減）となりました。

なお、当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の経営成績は、以下の通りであります。

(SaaSサービス)

当サービスにおいては、新規顧客の増加やライセンス追加などにより堅調に推移し、2022年12月末のクライアント数は2,334社（2021年12月末比132社増）、ユニークユーザー数は502千人（同54千人増）となりました。

分業制による専門性向上や商談創出力の向上を企図した営業組織の再編、パートナー等との共催を含めた各種ウェビナーの実施、製品間連携を訴求したパック製品の販売強化等を進めました。

加えて、流入数・顧客獲得増加を目的とした製品ホームページの継続的な更新を実施した他、教育分野への注力としてコンソーシアム参画や導入事例の掲載、コンテンツマーケティングの実施等、各種施策にも積極的に取り組みました。

また、契約・利用開始直後の顧客や更新顧客に対するフォローの実施、利用者アンケートや個別インタビュー等を通じた既存製品の各種機能開発等も実施し、新規クライアントの獲得やユニークユーザー数の増加、ユーザー1人当たり単価の増加に尽力しました。

さらに、gamba社の買収によって、SaaSサービスの強化に努めました。

この結果、SaaSサービスの売上高は960,894千円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

(ソリューションサービス)

当サービスにおいては、既存顧客への業務支援案件の継続的な提供を行ったことに加え、ライセンスサービスに

関する新規導入支援案件の受注・提供等により、売上高は48,775千円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

（ITオフショア開発サービス）

当サービスにおいては、既存顧客からのラボ型開発案件が安定的に推移しました。一方、SaaSサービスに注力したこともあり、単発の受託開発については減少いたしました。

この結果、売上高は87,161千円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

サービスの名称	第18期連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		第19期連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
SaaSサービス	821,489	120.8	960,894	117.0
ソリューションサービス	45,284	99.8	48,775	107.7
ITオフショア開発サービス	97,006	99.7	87,161	89.9
合計	963,779	117.2	1,096,831	113.8

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は1,776,603千円となり、前連結会計年度末に比べ259,516千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が144,314千円、のれんが84,794千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は624,114千円となり、前連結会計年度末に比べ54,977千円増加いたしました。これは主に、契約負債が68,172千円、買掛金が7,795千円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が14,982千円、未払法人税等が6,275千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,152,489千円となり、前連結会計年度末に比べ204,538千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益184,552千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は64.9%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ144,263千円増加し、当連結会計年度末には1,384,056千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は275,026千円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上221,830千円、契約負債の増加額41,458千円、減価償却費の計上38,743千円、法人税等の支払額39,065千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92,266千円（同72.7%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出46,227千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34,041千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は47,290千円（前連結会計年度は11,217千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出57,240千円、株式の発行による収入9,950千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、ビジネスを展開しております。

国内企業においては、依然として「労働生産性の向上」が課題となっており、更なる業務効率化が求められています。また、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとして、在宅勤務やモバイルワークなどテレワークの実施、オフィス勤務とリモートワークを併用したハイブリッド勤務の増加など、時間や場所にとらわれない「新しい働き方」も引き続き求められている状況です。

このような中、組織メンバー間のコミュニケーション円滑化や情報共有における課題が浮き彫りとなってきております。また、今後も感染症の状況や企業規模に関わらず、生産性向上や業務効率化など、「業務のデジタル化」に資するクラウドサービスへの需要は、継続・加速するものと考えております。

当社グループは「労働生産性の向上」に資するクラウド製品群を有しており、2023年12月期におきましても引き続き、企業向けグループウェア製品「rakumo」及び社内SNS型日報アプリ「gamba!」の機能強化及び更なる拡販に注力してまいります。自社販売体制のさらなる強化・改善、販売パートナー・プラットフォームパートナー（Google社、セールスフォース社）とのリレーション強化及び各種業務提携等により、ユニークユーザー数の増加（新規販売先の増加含む）に繋げてまいります。

また、お客様との接点を増やすことで、より顧客ニーズを汲み取ったサービスを提供できるよう取り組んでまいります。継続的な既存製品の強化・改善、他社サービスとの連携、サポート体制のさらなる充実・改善等により、お客様満足度の向上に繋げ、契約継続率の維持・向上に尽力してまいります。

加えて、gamba社との協働による両社製品の拡販、新規プロダクトの発売に向けた製品開発強化、クロスセル（複数製品販売）の拡大及びM&A等による追加プロダクトの拡充等、ユーザー1人当たりの単価増加も進めてまいります。

以上の取り組みから2023年12月期の連結業績予想は下記の通りとなっております。

売上高	1,246百万円
営業利益	291百万円
経常利益	285百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	197百万円

売上高のサービス別内訳は、以下のとおりであり、引き続きSaaSサービスが全体の収益を牽引する構造となっております。

サービスの名称	2022年12月期実績（千円）	2023年12月期予想（千円）
SaaSサービス	960,894	1,123,281
ソリューションサービス	48,775	47,700
ITオフショア開発サービス	87,161	75,914
合計	1,096,831	1,246,895

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,240	1,435,554
売掛金	40,899	47,374
仕掛品	62	380
貯蔵品	155	155
その他	39,108	44,602
流動資産合計	1,371,465	1,528,067
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	35,930	36,905
減価償却累計額	△16,979	△19,716
建物附属設備 (純額)	18,951	17,189
工具、器具及び備品	20,257	24,479
減価償却累計額	△17,136	△21,584
工具、器具及び備品 (純額)	3,120	2,895
有形固定資産合計	22,072	20,084
無形固定資産		
のれん	—	84,794
ソフトウェア	46,175	52,652
ソフトウェア仮勘定	8,214	13,905
無形固定資産合計	54,390	151,351
投資その他の資産		
投資有価証券	—	9,284
繰延税金資産	44,540	43,897
その他	24,618	23,918
投資その他の資産合計	69,159	77,100
固定資産合計	145,621	248,536
資産合計	1,517,087	1,776,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,089	33,885
1年内返済予定の長期借入金	14,982	40,000
未払法人税等	30,195	23,920
契約負債	365,781	433,954
賞与引当金	4,022	5,916
資産除去債務	—	1,847
その他	59,029	64,391
流動負債合計	500,100	603,914
固定負債		
長期借入金	50,000	10,000
資産除去債務	10,392	8,740
その他	8,643	1,459
固定負債合計	69,035	20,199
負債合計	569,136	624,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,260	390,235
資本剰余金	346,110	351,085
利益剰余金	210,255	394,808
自己株式	△112	△112
株主資本合計	941,513	1,136,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,437	16,473
その他の包括利益累計額合計	6,437	16,473
純資産合計	947,950	1,152,489
負債純資産合計	1,517,087	1,776,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	963,779	1,096,831
売上原価	364,274	399,796
売上総利益	599,504	697,035
販売費及び一般管理費	371,595	464,737
営業利益	227,909	232,297
営業外収益		
受取利息	42	47
その他	38	1
営業外収益合計	81	48
営業外費用		
支払利息	2,152	1,901
為替差損	4,217	4,293
投資事業組合運用損	—	650
その他	0	0
営業外費用合計	6,370	6,845
経常利益	221,619	225,500
特別損失		
減損損失	29,398	—
和解金	—	3,670
特別損失合計	29,398	3,670
税金等調整前当期純利益	192,221	221,830
法人税、住民税及び事業税	29,445	32,899
法人税等調整額	△25,972	4,377
法人税等合計	3,472	37,277
当期純利益	188,748	184,552
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	188,748	184,552

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	188,748	184,552
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,881	10,035
その他の包括利益合計	9,881	10,035
包括利益	198,630	194,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,630	194,588
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	369,121	329,971	21,507	—	720,600	△3,444	△3,444	717,155
当期変動額								
新株の発行	16,138	16,138			32,277			32,277
親会社株主に帰属する当期純利益			188,748		188,748			188,748
自己株式の取得				△112	△112			△112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						9,881	9,881	9,881
当期変動額合計	16,138	16,138	188,748	△112	220,913	9,881	9,881	230,794
当期末残高	385,260	346,110	210,255	△112	941,513	6,437	6,437	947,950

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	385,260	346,110	210,255	△112	941,513	6,437	6,437	947,950
当期変動額								
新株の発行	4,975	4,975			9,950			9,950
親会社株主に帰属する当期純利益			184,552		184,552			184,552
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						10,035	10,035	10,035
当期変動額合計	4,975	4,975	184,552	—	194,502	10,035	10,035	204,538
当期末残高	390,235	351,085	394,808	△112	1,136,016	16,473	16,473	1,152,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,221	221,830
減価償却費	45,897	38,743
減損損失	29,398	—
のれん償却額	—	4,037
受取利息及び受取配当金	△42	△47
支払利息	2,152	1,901
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,240	490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,072	△316
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,162	6,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	574	1,893
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	650
和解金	—	3,670
契約負債の増減額 (△は減少)	44,333	41,458
前渡金の増減額 (△は増加)	△479	557
前払費用の増減額 (△は増加)	441	△3,004
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,607	△1,773
未収入金の増減額 (△は増加)	29	1,850
未払金の増減額 (△は減少)	△1,508	5,488
未払費用の増減額 (△は減少)	△572	△622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,697	△4,496
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,721	△502
預り金の増減額 (△は減少)	426	395
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	481
その他の損益 (△は益)	25	25
小計	300,866	319,618
利息及び配当金の受取額	42	47
利息の支払額	△2,142	△1,905
法人税等の支払額	△12,698	△39,065
和解金の支払額	—	△3,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,067	275,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,489	△2,007
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
無形固定資産の取得による支出	△49,932	△46,227
出資金の回収による収入	—	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,422	△92,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	32,277	9,950
長期借入金の返済による支出	△20,004	△57,240
自己株式の取得による支出	△112	—
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△942	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,217	△47,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,516	8,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,379	144,263
現金及び現金同等物の期首残高	987,414	1,239,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,793	1,384,056

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高及び損益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より、「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

(セグメント情報等)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	166円44銭	200円47銭
1株当たり当期純利益	33円68銭	32円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円11銭	31円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,748	184,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,748	184,552
普通株式の期中平均株式数(株)	5,604,632	5,707,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	273,146	163,281
(うち新株予約権(株))	(273,146)	(163,281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。